

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第60期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社秋田放送
【英訳名】	AKITA BROADCASTING SYSTEM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立田 聡
【本店の所在の場所】	秋田市山王七丁目9番42号
【電話番号】	秋田（018）824-8581
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 真子
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区一番町二丁目2番11号（TKビル内）
【電話番号】	仙台（022）222-5374
【事務連絡者氏名】	仙台支社長 伊藤 一太
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田放送 東京支社 （東京都中央区銀座五丁目11番13号ニュー東京ビル4階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高（千円）	4,893,084	4,484,273	4,541,772	4,198,785	4,343,569
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	322,015	166,916	50,745	82,158	256,640
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	233,951	72,514	63,200	253,163	319,519
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
発行済株式総数（株）	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
純資産額（千円）	428,177	523,516	455,057	717,461	1,057,976
総資産額（千円）	6,701,142	6,097,850	5,392,655	5,332,252	5,094,179
1株当たり純資産額（円）	9,308	11,381	9,893	15,597	22,999
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	- （ - ）	- （ - ）	- （ - ）	- （ - ）	150 （ - ）
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失（ ）金額 （円）	5,086	1,576	1,374	5,504	6,946
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	6.4	8.6	8.4	13.5	20.8
自己資本利益率（％）	54.64	15.24	12.92	43.18	35.99
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	-	2.16
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	338,021	580,755	681,600	1,016,300	864,674
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	295,751	206,827	111,921	451,172	187,765
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	48,061	474,796	527,616	401,216	702,477
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	493,882	393,014	435,077	598,989	573,421
従業員数（人） （外、平均臨時雇用人員）	144 （46）	139 （48）	133 （43）	131 （44）	128 （49）

（注）1．当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

- 2．上記の表の数値は、それぞれ表示単位未満の数値を四捨五入してあります。
- 3．売上高は、消費税等控除後の金額であります。
- 4．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため、該当がないので省略しました。
- 5．株価収益率については、当社の株式が非上場で、また気配相場もなく株価が不明であるため省略しました。

2【沿革】

昭和28年10月	秋田市大町一丁目2番6号(株)秋田魁新報社内に本社をおき、(株)ラジオ東北を商号として設立しました。
昭和28年11月	茨島ラジオ送信所(秋田市)を設置し、ラジオ放送を開始するとともに、本社(秋田市)、東京支社(東京都中央区)、大阪支社(大阪府大阪市北区)、仙台支社(宮城県仙台市(現宮城県仙台市青葉区))および秋田県内各支局において営業を開始しました。
昭和32年6月	浅舞ラジオ放送局(秋田県平鹿郡平鹿町(現秋田県横手市平鹿町))を設置しました。
昭和33年6月	大館ラジオ放送局(秋田県大館市)を設置しました。
昭和35年3月	本社社屋を秋田市川尻町字中村清水田156番地(現秋田市山王七丁目9番42号)に新築し、本社を移転しました。
昭和35年4月	大森山テレビ送信所(秋田市)を設置し、テレビ放送を開始しました。
昭和36年5月	商号を(株)秋田放送に変更しました。
昭和55年7月	本社敷地内に新館を増築するとともに、テレビ放送設備を更新し、音声多重放送を開始しました。
平成3年1月	本社本館が業容拡大に伴い狭隘となったため、本社敷地内に別館を新築し、放送技術局と報道局を移転しました。
平成7年5月	ラジオ放送送出装置(APC自動運行システム他)を更新しました。
平成10年10月	テレビ番組バンクシステムを新設しました。
平成10年11月	茨島ラジオ送信所の鉄塔およびアンテナ一式を更新しました。
平成11年2月	テレビAPC(自動運行システム)を更新しました。
平成11年3月	CMバンクシステムを更新しました。
平成11年10月	テレビニュース専用スタジオを新設しました。
平成14年3月	ラジオDIAS装置(番組およびCMバンクシステム)を更新しました。
平成16年3月	テレビスタジオをデジタル放送対応のため更新しました。
平成17年10月	テレビマスター・CMバンクシステムをデジタル放送対応のため更新しました。
平成17年12月	大森山送信所に地上デジタル送信装置を新設しました。
平成18年6月	アナログ放送に加えて地上波テレビデジタル放送を開始しました。
平成23年7月	アナログ放送を終了しました。

3【事業の内容】

当社は、放送法によりテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を主な事業としています。また、これに付帯・関連する事業を行っています。

なお、当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業の内容については、事業部門別に記載しています。
(テレビ・ラジオ放送およびその他事業部門)

1．放送時間の販売

放送時間の販売はタイムとスポットに大別され、主として広告代理店を通じて行います。

イ．タイム スポンサー(広告主)に一定の時間を販売し、スポンサーの提供による番組およびスポンサーの広告・宣伝のためのコマーシャルメッセージを放送します。

ロ．スポット 番組間の時間を利用して、短時間のコマーシャルメッセージを放送します。

2．番組の制作・販売

当社が企画制作した番組、番組の素材あるいは企画を、主として広告代理店を通じてスポンサーに販売するとともに直接他の放送局にも販売します。

なお、当社は、日本テレビ放送網(株)を中心として構成される放送ネットワークの系列放送局として、主として同社から購入するテレビ番組等を放送しており、同社は当社の主要なテレビ番組等の供給者として位置づけられます。

3．上記に付帯・関連する事業

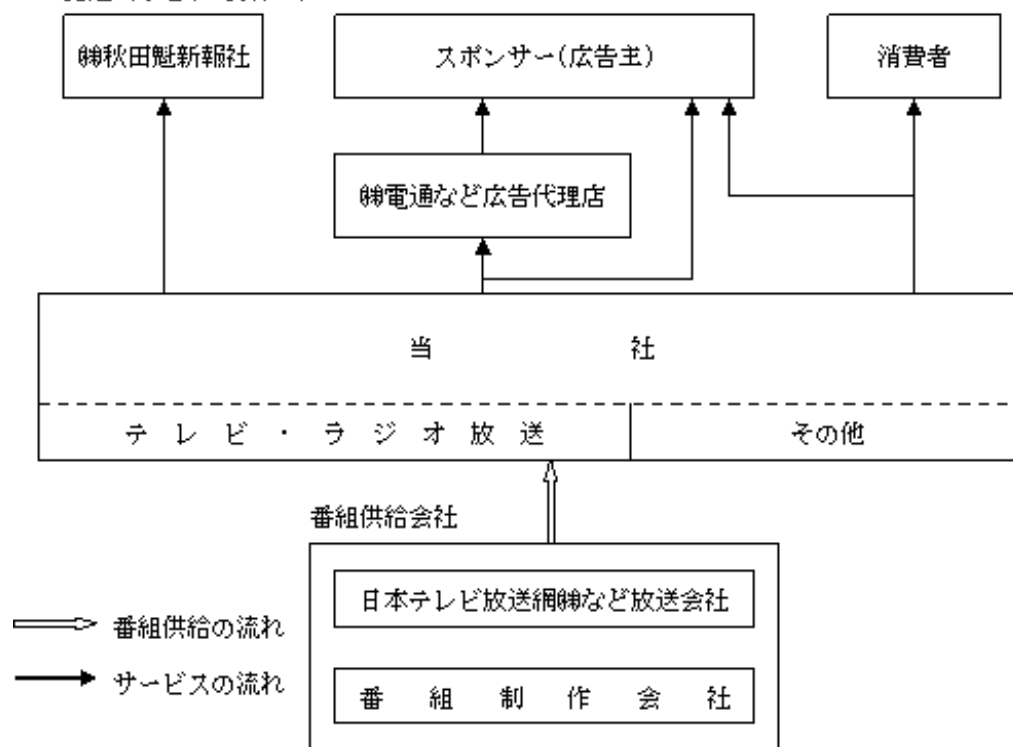
音楽、美術、スポーツその他の各種事業、出版物ならびに録音物および録画物の制作および販売、インターネット関連事業を行っています。

当社には関係会社はありませんが、主要株主として関連当事者に該当する㈱秋田魁新報社は、当社のテレビ・ラジオ放送に
広告主として出稿しています。なお、取引条件は一般の取引と同様です。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

関連当事者(主要株主)



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128(49)	39.8	17.9	6,105,713

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人数を記載しています。

2. 当社は、放送事業の単一セグメントであるため、従業員はすべて放送事業に属しています。

3. 臨時従業員には、派遣社員を含んでいます。

4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社には、ABSユニオン(組合員数45人)が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の国内経済は、欧州問題による世界的な経済不安の中で円高が続き、輸出関連企業が業績を落とすなど厳しい状況が続きましたが、新政権による金融緩和策への期待感から株高、円安が進行し景気回復の兆しが見え始めました。

県内経済は、震災の影響が残ったことに加えて厳しい雇用情勢が続き、経済活動は全般的に低調に推移しましたが、風力発電など再生可能エネルギー事業参入などによる景気持ち直しへの期待が膨らみました。

このような経済環境の中、広告市況は震災の復興需要などへの期待から、前半は前年実績を上回り緩やかな回復基調となりましたが、その後円安傾向に転じてから出稿は期待したほど伸びず、依然不透明な状況で推移しました。

このような状況において、当事業年度における当社の売上高は、前事業年度に比べ144,784千円(+3.4%)増収の4,343,569千円となりました。テレビ放送収入は東日本大震災の反動増などでスポット放送収入が伸び、前事業年度に比べ42,455千円(+1.1%)増収の3,796,338千円となりましたが、ラジオ放送収入については、タイム放送収入は増加したもののスポット放送収入が低調だったことから、前事業年度に比べ7,624千円(-1.8%)減収の411,596千円となりました。その他収入は「スタジオジブリ・レイアウト展」をはじめとして、多彩なイベントを展開したことなどから、前事業年度に比べ109,953千円(+428.1%)増収の135,635千円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、デジタルテレビ放送設備の減価償却費がピークを超え、480,455千円(前事業年度比255,767千円減少)を計上したことなどにより、前事業年度に比べ209,203千円(-4.9%)減少の4,053,019千円となりました。内訳としては、売上原価は、事業の増収に伴い費用が増加したものの、減価償却費の減少により、前事業年度に比べ201,143千円(-8.3%)減少の2,236,694千円となりました。販売費及び一般管理費は増収ながら費用を抑えたことから、前事業年度に比べ8,060千円(-0.4%)減少の1,816,325千円となりました。この結果、営業利益は290,550千円となり、前事業年度の営業損失63,437千円から増益となり、経常利益につきましても、前事業年度の経常損失82,158千円から256,640千円と増益に転じました。特別利益として、デジタルテレビ放送リバック設備費用に伴う補助金など43,069千円を計上し、特別損失に大森山旧デジタルテレビ放送設備の除却損など82,457千円を計上したことから、税引前当期純利益は217,252千円となりました。平成20年3月期において、デジタルテレビ放送開始に伴う放送設備の減価償却費が急増したこと等により、業績悪化が見込まれたため、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断した結果、繰延税金資産の全額を取崩しましたが、その後、業績が回復したことから、当事業年度において、新たに繰延税金資産を126,941千円計上したことなどにより、当期純利益は前事業年度に比べ66,356千円(+26.2%)増益の319,519千円となりました。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業部門別の業績は次のとおりです。

テレビ放送部門

テレビ放送部門は、スポット放送収入が増加したことから、売上高は前事業年度に比べ42,454千円(+1.1%)増収の3,796,338千円となりました。売上原価は、減価償却費が249,117千円減少したこと、経費節減などにより、前年同期比287,776千円(-13.3%)減少の1,873,209千円となり、販売費及び一般管理費は、増収ながら費用を縮減したことなどにより、1,655,875千円(前年同期は1,655,810千円)となったことから、営業利益は前年同期に比べ330,165千円増益の267,253千円となりました。

ラジオ放送部門

ラジオ放送部門は、これまでの低迷傾向に一定の歯止めがかかり、売上高は前事業年度に比べ7,624千円(-1.8%)減収の411,596千円となりました。売上原価は、前年同期に比べ899千円(0.4%)増加の254,718千円となりましたが、販売費及び一般管理費は160,449千円で前年同期に比べ8,126千円(-4.8%)減少したため、営業損失は3,571千円で前事業年度に比べ397千円(-12.5%)の減益となりました。

その他部門

その他部門は、前事業年度が自粛傾向にあったため、当事業年度は音楽関連、好評の落語シリーズ、狂言など多彩なイベントを展開したほか、約3ヶ月間開催した「スタジオジブリ・レイアウト展」では約8万7千人を超える来場者が訪れ、収益も確保することができたことから、売上高は135,635千円で前事業年度に比べ109,953千円(+428.1%)の増収となり、事業費用も増加したことから、営業利益は26,868千円(前事業年度は2,650千円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が217,252千円(前年同期比38,075千円減)となり、減価償却費481,327千円計上したこと、売上債権の増減額が71,555千円(前年同期比135,735千円増)となったこと、有形固定資産の取得による支出が195,431千円(前年同期比251,162千円減)となったこと、短期借入

金の純増減額が 200,000千円（前年同期比279,300千円減）となったことや、長期借入金の返済による支出が496,556千円（前年同期比17,263千円増）であったこと等により、当事業年度末は、573,421千円（前年同期比25,569千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動によって得られた資金の増加は864,674千円（前年同期比151,626千円減）となりました。これは、税引前当期純利益217,252千円を計上したことや減価償却費481,327千円を計上したこと、有形固定資産除却損が57,057千円となったこと、未払消費税等の増減額が32,522千円（前年同期比58,404千円増）となったこと、売上債権の増減額が71,555千円（前年同期比135,735千円減）となったこと等によるものです。

（投資活動キャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、187,765千円（前年同期比263,407千円減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が195,431千円（前年同期比251,162千円減）となったこと、有形固定資産の売却による収入が9,047千円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動によって支出した資金の使用は、702,477千円（前年同期比301,262千円減）となりました。これは、短期借入金の純増減額が 200,000千円（前年同期比279,300千円減）となったこと、長期借入金の返済による支出が496,556千円（前年同期比17,263千円増）であったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門別	金額（千円）	前期比（％）
テレビ放送	3,796,338	101.1
ラジオ放送	411,596	98.2
その他	135,635	528.1
合計	4,343,569	103.4

（注）1．主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本テレビ放送網(株)	1,054,012	25.1	1,022,757	23.5
(株)電通	502,678	12.0	500,588	11.5

2．上記の金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

今後も、北東北の経済環境は厳しいことが予想されることから、引き続き業績改善を達成するために、ラジオ、テレビ兼営局である当社は、ラジオ放送事業における収益確保について、放送事業者としての責務を果たしつつ、検討してまいります。加えて、媒体力を生かした新たな収益性のより高い事業を創出し、新規広告主の開拓や放送外収入の開拓により収益確保に努めるとともに、更なる経費節減を図り、効率的な資金の運転を図ることで財務体質強化を目指します。また、日本テレビ系列各社と連携を密にし、さらなる視聴率の向上を図るとともに、共同制作の番組や共同事業の開発を進め、視聴者に対して有益な情報を提供するとともに、収益につながるよう努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な判断を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)経済状況について

当社の事業活動は、一般消費者を対象とした企業の広告費が主な営業収益であるため、国内景気や広告主の業績などの動向による広告費の増減は、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は日本テレビ放送網と連携を取りながら、媒体価値の回復のためさまざまな対策を講じていますが、今後の広告市場の動向は当社の経営に影響を与える可能性があります。

(2)自然災害による影響について

大地震、落雷、豪雪など自然災害によって、当社の放送関連設備、電力配給会社、電気通信関連事業社などが大きな損害を受け、放送が中断する等の放送事故が発生する可能性があります。そのため、広告主への補償に伴う売上の減少や、設備の復旧、修復のために巨額の費用を要する可能性があります。

(3)視聴率・聴取率について

放送事業において、テレビ視聴率、ラジオ聴取率は価格決定の重要な要素のひとつとなっていること、多メディアの普及により媒体価値が多様化していることにより、同業他社およびメディア間の競争が当社業績に影響を与える可能性があります。

(4)法的規制などについて

当社は、電波法により無線局の免許を受け、放送法によって商業放送を行う放送事業者であるため、電波法、放送法など放送に関連する様々な法令規制を受けております。

放送事業者は、無線局免許手続規則により5年ごとに再免許を申請するため、審査を受ける義務があります。

(5)設備投資について

当社は、中長期損益および資金計画に基づき利益確保を目指しておりますが、放送事業者として、視聴者の皆様に継続的に放送をご覧いただくために、放送設備を一定のサイクルで更新していく必要があります。そのため設備取得に伴う借入資金などで、フリー・キャッシュ・フローが縮小し、その他の資金需要に対して影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．当事業年度の経営の分析

当事業年度におけるわが国の経済は、前半は長期のデフレの影響や欧州経済不安による急速な円高が続きながらも、震災復興への期待感などから広告自粛傾向が弱まり、緩やかな回復基調となりスポット放送収入が前年実績を上回りましたが、12月の政権交代以降の株高、円安傾向となつてからは、タイム、スポット出稿は思うように伸びず、不透明な状況で推移しました。

売上高は、4,343,569千円で、前事業年度に比べ144,794千円（+3.4%）の増収となりました。テレビ放送部門については、タイム放送収入は前事業年度に比べ41,042千円（-2.5%）の減収の1,579,230千円に、スポット放送収入は前事業年度に比べ54,007千円（+2.8%）の増収の1,989,529千円となりました。ラジオ放送部門については、タイム放送収入は前事業年度に比べ12,694千円（+5.7%）の増収の235,190千円に、スポット放送収入は前事業年度に比べ27,519千円（-18.6%）の減収の120,529千円となりました。その他の収入は前事業年度に比べ109,953千円（+428.1%）増収の135,635千円となりました。

当社はデジタルテレビ放送開始に伴う放送設備の減価償却費がピークを越えたことに加えて、増収に至ったことから8期ぶりに経常利益となりました。また業績が回復したこと、新たに繰延税金資産を計上し、当期純利益は前事業年度に比べ66,356千円（+26.2%）増益の319,519千円となりました。

当事業年度は2ヶ所のアナログテレビ放送設備を撤去し、撤去費用3,714千円を営業外費用に計上しました。また、当社は10年ぶりに秋田地区のテレビ視聴率で、全日・ゴールデン・プライムそれぞれの時間帯で三冠を達成しました。引き続き連続トップを目指し、視聴率向上に向けて取り組んでいきます。

2．財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	増減
流動資産(千円)	2,006,343	2,022,608	16,265
固定資産(千円)	3,325,909	3,071,571	254,338
資産合計(千円)	5,332,252	5,094,179	238,073
流動負債(千円)	2,003,376	1,862,586	140,789
固定負債(千円)	2,611,416	2,173,617	437,799
負債合計(千円)	4,614,791	4,036,203	578,588
純資産(千円)	717,461	1,057,976	340,515
負債純資産合計(千円)	5,332,252	5,094,179	238,073

流動資産の増加は、繰延税金資産の増加によるもので、固定資産の減少は、デジタル放送設備の減価償却費計上により減少したものです。流動負債は短期借入金の返済により、固定負債は長期借入金の返済によりそれぞれ減少し、純資産は、当期純利益を計上したことにより増加したものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が217,252千円（前年同期比38,075千円減）となり、減価償却費481,327千円計上したこと、売上債権の増減額が71,555千円（前年同期比135,735千円増）となったこと、有形固定資産の取得による支出が195,431千円（前年同期比251,162千円減）となったこと、短期借入金の純増減額が200,000千円（前年同期比279,300千円減）となったことや、長期借入金の返済による支出が496,556千円（前年同期比17,263千円増）であったこと等により、当事業年度末は、573,421千円（前年同期比25,569千円減）となりました。

なお、詳細については1．業績等の概要(2) キャッシュ・フローの項を参照してください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は「社会の要請に応えられる放送サービスの提供」を基本理念として、当事業年度は、テレビおよびラジオ放送設備における安全・信頼性を確保するため全体で289,377千円の設備投資を中心に実施しました。

設備投資の内容および完成の主要な設備としては、テレビマスターのオーバーホールおよび端末更新112,303千円、ラジオマスター設備77,580千円などです。

当事業年度において重要な設備の除却は、大森山旧デジタルテレビ送信設備の空中線および送信装置51,628千円（帳簿価額）などです。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりです。

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (秋田県秋田市他)	テレビ放送 ラジオ放送	放送番組制作および管理販売業務	729,507	366,305	31,933 (7,348.48)	264,627	1,392,372	108
大森山送信所 (秋田県秋田市)	テレビ放送	テレビ送信	34,373	169,350	3,626 (5,936.60)	211,842	419,190	-
大館デジタル中継局他52 (秋田県大館市他) (注3)	テレビ放送	テレビ中継および送信	218,672	87,934	181 (61.80) [5,184.62]	273,042	579,829	-
茨島送信所 (秋田県秋田市) (注2)	ラジオ放送	ラジオ送信	5,433	1,050	266,907 (12,217.71)	28,161	301,550	-
大館放送局他4 (秋田県大館市他) (注3)	ラジオ放送	ラジオ送信および中継	2,974	1,980	150 (911.20) [10,764.00]	17,606	22,710	-
東京支社他2 (東京都中央区他) (注4)	管理業務 販売業務	その他の設備	1,360	3	-	1,536	2,899	15
県北支局他1 (秋田県大館市他) (注4)	管理業務 販売業務	その他の設備	92	0	-	3,410	3,502	5
大阪支社社宅 (大阪府豊中市他)	管理業務 販売業務	福利厚生施設	1,748	-	24,713 (125.71)	0	26,461	-

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、リース資産、施設利用権およびソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 貸与中の土地130,789千円(5,707.75㎡)を含んでおり、東北ウエルマート㈱に貸与しております。

3. 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は199千円です。賃借している土地の面積については[]で外書しております。

4. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は15,233千円です。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、中長期の事業計画および利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しています。

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は454,935千円ですが、その所要資金については自己資金を充当する予定です。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	秋田県秋田市	テレビ放送	大森山FPU回転装置更新	25,000	-	自己資金	平成25年5月	平成25年7月	増加はありません。
本社	秋田県秋田市	テレビ放送	気象コンテンツ映像送出システム	38,380	-	自己資金	平成25年4月	平成25年10月	同上
本社	秋田県秋田市	管理・販売業務	経理会計システム更新	20,000	-	自己資金	平成25年4月	平成25年11月	同上
本社	秋田県秋田市	管理・販売業務	テレビ・ラジオ営放システムハード更新	85,000	-	自己資金	平成25年4月	平成26年1月	同上

(3) 売却及び除却

以下の売却を除き、重要な設備の売却および除却の計画はありません。

事業所名 (主な所在地)	事業部門の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の予定時期	売却による減少能力
大森山送信所 (秋田県秋田市)	テレビ放送	旧アナログ放送設備の一部	10,088	平成25年7月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,000	46,000	該当事項なし	(注)
計	46,000	46,000	-	-

(注) 当会社は単元株制度を採用しておらず、当会社の株式の譲渡および取得については、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和46年10月16日	8,800	46,000	44,000	230,000	-	-

(注) 有償発行、株主割当：割当比率1：0.2366、発行株数8,800株、発行価格5,000円、資本組入額5,000円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他
					個人以外	個人	
株主数(人)	24	12	-	118	-	-	932
所有株式数(株)	5,384	2,759	-	9,549	-	-	28,308
所有株式数の割合(%)	11.70	6.00	-	20.76	-	-	61.54
							100.00

(注) 1 当社は単元株制度および端株制度を採用していないので、1単元の株式数および単元未満株式の状況については記載しておりません。

2 上記の割合は、小数点第2位未満の数値を四捨五入してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)秋田魁新報社	秋田市山王臨海町1番1号	4,600	10.00
立田 聡	秋田市大町五丁目6番12号	2,626	5.71
柳沼 慎一	秋田市寺内高野3番1号	2,053	4.46
秋田市	秋田市山王一丁目1番1号	1,545	3.36
斉藤 英夫	秋田市新屋寿町四丁目22番4号	1,370	2.98
(株)北都銀行	秋田市中通三丁目1番41号	1,065	2.32
中富 一榮	佐賀県鳥栖市田代大宮町360番地の1	1,000	2.17
菅原 実	秋田市泉南三丁目14番3号	906	1.97
大高 誠一	秋田市横森四丁目9番18号	800	1.74
辻 良之	秋田市保戸野中町6番23号	741	1.61
計		16,706	36.32

(注) 上記の表の「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満の数値を四捨五入してあります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,000	46,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	46,000	-	-
総株主の議決権	-	46,000	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に際しては株主に対する配当を最優先し、経営成績の如何にかかわらず配当をできるだけ維持しつつ、業績が好転した場合には増配する方針であります。また、各種記念配当も合わせて実施いたします。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記の方針に基づき、デジタル放送設備の減価償却費も山を越え、業績が順調に推移したことから、配当に向けた環境が整ったものと判断し、1株当たり150円（うち記念配当50円含む）の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は2.16%となりました。

内部留保資金については、財政健全化のため、今後とも充実させることが重要と考えており、財務体質の強化のため有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月25日	6,900	150

4【株価の推移】

当社の株式は非上場で、また気配相場もないので、株価の推移は不明であります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	立田 聡	昭和31年 5 月20日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成17年 3 月 当社報道制作局次長兼報道部長 平成17年 6 月 当社取締役報道制作局長 平成20年 6 月 当社常務取締役報道制作局長 平成22年 3 月 当社常務取締役 平成22年 6 月 当社代表取締役社長就任（現在）	(注)3	2,626
専務取締役	経営推進局長	柳沼 慎一	昭和24年11月 1 日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成21年 3 月 当社総務局長 平成21年 6 月 当社役員待遇総務局長 平成22年 6 月 当社常務取締役総務局長 平成23年 2 月 当社常務取締役総務局長兼ラジオセンター長就任 平成24年 3 月 当社常務取締役経営推進局長 平成24年 6 月 当社専務取締役経営推進局長就任（現在）	(注)3	2,053
取締役	編成局長 技術統括担当	斉藤 英夫	昭和32年 1 月17日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成15年 2 月 当社放送技術局技術管理部長 平成18年 3 月 当社放送技術局次長 平成18年 6 月 当社取締役放送技術局長 平成19年 3 月 当社取締役技術統括局長 平成24年 3 月 当社取締役編成局長就任（現在）	(注)3	1,370
取締役	報道制作局長 ラジオセンター担当	菅原 実	昭和32年 9 月27日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成21年10月 当社東京支社次長兼業務部長 平成22年 3 月 当社報道制作局長 平成22年 6 月 当社取締役報道制作局長 平成23年 2 月 当社取締役編成局長兼報道制作局長 平成24年 3 月 当社取締役報道制作局長就任（現在）	(注)3	906
取締役	営業局長 支社担当	大高 誠一	昭和26年 5 月 6 日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成20年 3 月 当社東京支社長 平成22年 3 月 当社営業局長 平成23年 3 月 当社役員待遇営業局長 平成24年 6 月 当社取締役営業局長就任（現在）	(注)3	800
取締役		小笠原 直樹	昭和26年 7 月18日生	昭和50年 4 月 ㈱秋田魁新報社入社 平成15年 3 月 同社取締役編集局長 平成21年 1 月 同社代表取締役社長就任（現在） 平成21年 6 月 当社取締役就任（現在）	(注)3	0
取締役		笹川 稔郎	昭和30年10月31日生	昭和55年 4 月 東北電力㈱入社 平成24年 6 月 同社執行役員秋田支店長（現在） 平成24年 6 月 当社取締役就任（現在）	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	熊谷 清隆	昭和26年11月1日生	昭和50年4月 ㈱秋田魁新報社入社 平成21年3月 同社取締役営業局長 平成23年10月 同社常務取締役総合営業本部長 (現在) 平成25年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	0
監査役	非常勤	加賀 勝己	昭和17年3月6日生	昭和50年4月 弁護士登録 平成14年4月 秋田地方最低賃金審議会会長 (現在) 平成23年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	0
計						7,755

- (注) 1. 取締役小笠原直樹、笹川稔郎は、社外取締役です。
2. 監査役熊谷清隆、加賀勝己は、社外監査役です。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の効率性・透明性を向上させ、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識しております。経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務の執行を実現するため、コーポレート・ガバナンスに関して以下の施策をとっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムについて

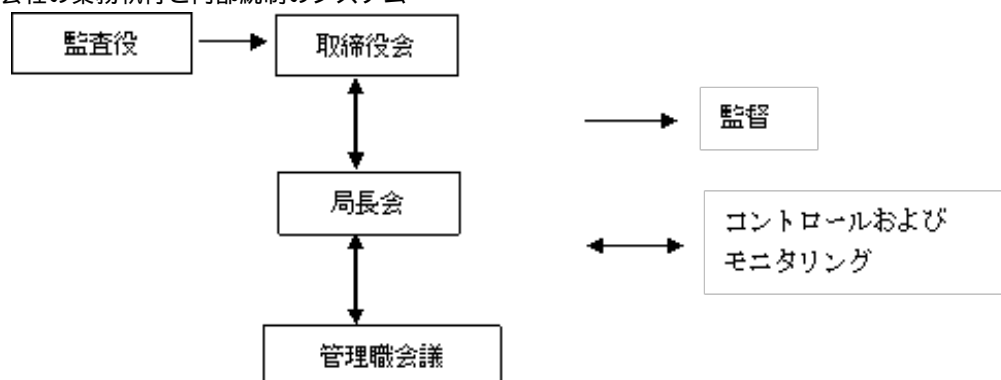
会社の機関の内容

当社は業務執行と経営監督の分離を目的として、経営に客観的な立場から発言し、専ら経営監督を行うことを意図して従来から継続的に社外取締役を選任しており、平成25年3月31日現在取締役7名中2名が社外取締役となっております。また、従来から監査役制度を採用しており、現在2名の社外監査役があり、社外からの経営監視を強化しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査の役割を果たすことが期待でき、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基準としています。なお、当社は取締役の定員を10名以内とする旨および取締役の選任決議を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

さらに、企業価値に影響を与えるリスクを適時に把握し、これに対応するとともに外部からの情報を入手し活用するため、社外有識者による番組審議会の意見等を放送番組の編成・制作に反映させることで、放送の質の向上に努めております。

会社の業務執行と内部統制のシステム



当社は、違法な手段による利益追求を防止し、法令を遵守した上で、企業価値を高めるという行動規範を明確にし、かつ従業員に周知徹底させるため、以下の制度を設けています。

当社の事業計画については社長及び各局長を構成員とする「局長会」で決定した後、部長以上の「管理職会議」において意思伝達、経過報告、評価等を行っております。また、業務の執行に関しては予算統制制度を採用しておりますが、重要な予算執行について稟議決裁を行い、特定の従業員への権限の集中や裁量の範囲を限定することで、職務権限及び責任の所在の明確化を強化しております。

法令遵守の観点から、広告主に対するコマーシャルの送出責任を果たすため、最終の放送済みデータによる「放送確認通知書」を発行し、契約の正確な履行に努めております。さらに社外の番組モニター制度により、視聴者の意見を入手し活用しています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社には内部監査部門はありませんが、監査役制度を採用しており、監査方針、業務の分担等の策定を行い、その方針および分担に基づき行われた監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査について公認会計士吉岡順子氏と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成並びに審査体制は以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数）

吉岡順子 鳴戸崇裕

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 2名 その他 1名

（審査体制）

監査基準委員会報告書220「監査業務の品質管理」（日本公認会計士協会 平成23年12月22日改正）および品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」（日本公認会計士協会 平成20年3月25日改正）に基づき、監査事務所としての品質管理を行うため、監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士1名を審査担当者に定め、審査を実施しているとの報告を受けています。

社外取締役および社外監査役との関係

当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については以下のとおりです。なお、その他の社外取締役および社外監査役には記載すべき事項はありません。

役位	氏名	人的 関係	資本的关系		取引関係その他の利害関係
			兼務する他の会社名 および内容	議決権の所有 （又は被所有）割合 （％）	
取締役	小笠原 直樹	無	（株）秋田魁新報社 代表取締役社長	10.00 （2.67）	同社は当社のテレビ・ラジオ 放送に広告主として出稿して おり、当社は同社の発行する 日刊紙に広告主として出稿し ています。 なお、当社は一部の支局につ いて同社から建物の一部を賃 借しています。
取締役	笹川 稔郎	無	東北電力（株） 執行役員秋田支店長	1.45 （0.00）	同社は当社のテレビ・ラジオ 放送に広告主として出稿して おり、当社は同社の電力を使 用しています。

（注）上記の取引は、いずれも定型的な取引であり、社外取締役本人が直接利害関係を有するものではありません。

（2）役員報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役6名（当事業年度中に退任した1名を含む）に対する報酬は42,254千円、また社外取締役3名（当事業年度中に退任した1名を含む）に対する報酬は1,056千円、さらに社外監査役2名に対する報酬は1,056千円です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
4,411	-	5,113	-

【その他重要な報酬の内容】

（前事業年度および当事業年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度および当事業年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、各事業年度の監査に要した時間数に基づき、当社の規模および業務の特性等の要素を勘案して決定しています。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士吉岡順子氏および公認会計士鳴戸崇裕氏により監査を受けています。

当社の監査人は次のとおり異動しています。

第58期事業年度 公認会計士 坂本 三郎および公認会計士 鳴戸 崇裕

第59期事業年度 公認会計士 吉岡 順子および公認会計士 鳴戸 崇裕

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する監査公認会計士等の氏名

氏名 坂本 三郎

選任する監査公認会計士等の氏名

氏名 吉岡 順子

(2) 異動の年月日

退任する監査公認会計士等の異動日

平成23年6月30日

選任する監査公認会計士等の異動日

平成23年7月1日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成18年12月22日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動（退任）に至った理由及び経緯

公認会計士 坂本三郎氏より第58期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）に係る監査の終了の時をもって、任期満了により退任する旨の申し出があったことにより、公認会計士 鳴戸崇裕氏に加えて、公認会計士 吉岡順子氏を選任するものです。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査公認会計士等（退任）の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

3．連結財務諸表について

当社には子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について、当社への影響を適切に把握するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでいます。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,989	752,421
受取手形	⁴ 126,988	⁴ 124,391
貸倒引当金	55	61
受取手形（純額）	126,932	124,331
売掛金	1,050,238	980,633
貸倒引当金	1,168	3,542
売掛金（純額）	1,049,070	977,091
貯蔵品	1,968	2,093
前渡金	28,076	20,372
前払費用	10,551	12,056
繰延税金資産	-	126,941
未収還付法人税等	482	-
その他	11,276	7,306
貸倒引当金	2	2
その他（純額）	11,274	7,304
流動資産合計	2,006,343	2,022,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,158,455	2,165,789
減価償却累計額	1,119,351	1,171,632
建物（純額）	1,039,104	994,157
構築物	1,260,775	1,163,949
減価償却累計額	534,845	542,479
構築物（純額）	725,930	621,470
機械及び装置	5,788,048	5,549,852
減価償却累計額	5,000,837	4,923,230
機械及び装置（純額）	787,211	626,622
車両運搬具	30,237	29,974
減価償却累計額	28,285	27,125
車両運搬具（純額）	1,952	2,849
工具、器具及び備品	403,260	404,398
減価償却累計額	349,315	357,224
工具、器具及び備品（純額）	53,945	47,174
土地	330,072	327,509
リース資産	7,092	90,912
減価償却累計額	1,435	7,356
リース資産（純額）	5,657	83,556
建設仮勘定	12,765	-
有形固定資産合計	¹ 2,956,636	¹ 2,703,336
無形固定資産		
施設利用権	35,530	31,592
ソフトウェア	21,498	13,584
無形固定資産合計	57,028	45,177

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	232,921	248,297
出資金	100	100
差入保証金	48,576	48,513
貸倒引当金	14,050	15,410
差入保証金（純額）	34,526	33,103
従業員に対する長期貸付金	26,580	23,752
貸倒引当金	9	8
従業員に対する長期貸付金（純額）	26,571	23,744
破産更生債権等	12,817	13,464
貸倒引当金	12,817	13,464
破産更生債権等（純額）	-	-
長期前払費用	791	502
その他	17,337	17,312
貸倒引当金	0	0
その他（純額）	17,336	17,312
投資その他の資産合計	312,245	323,058
固定資産合計	3,325,909	3,071,571
資産合計	5,332,252	5,094,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,015	110,889
短期借入金	1, 3 996,000	1, 3 796,000
1年内返済予定の長期借入金	1 496,556	1 521,068
リース債務	1,489	19,092
未払金	41,073	51,313
未払費用	52,934	50,928
未払法人税等	5,752	26,631
未払消費税等	3,001	31,628
未払代理店手数料	199,429	186,880
前受金	2,157	1,077
預り金	26,455	24,821
賞与引当金	32,305	32,516
その他		
固定資産取得に基づく未払金	28,730	9,443
その他	2,480	302
その他合計	31,210	9,745
流動負債合計	2,003,376	1,862,586
固定負債		
長期借入金	1 1,752,224	1 1,231,156
リース債務	4,451	68,642
退職給付引当金	843,541	862,619
長期未払金	11,200	11,200
固定負債合計	2,611,416	2,173,617
負債合計	4,614,791	4,036,203

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,632	1,632
資本剰余金合計	1,632	1,632
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	438,376	757,894
利益剰余金合計	495,876	815,394
株主資本合計	727,508	1,047,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,047	10,949
評価・換算差額等合計	10,047	10,949
純資産合計	717,461	1,057,976
負債純資産合計	5,332,252	5,094,179

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
放送収入	4,173,103	4,207,934
その他の事業収入	25,682	135,635
売上高合計	4,198,785	4,343,569
売上原価		
人件費	606,044	656,927
賞与引当金繰入額	19,056	18,391
退職給付費用	116,281	47,002
番組費	722,116	726,393
回線使用料	140,721	125,579
技術費	86,459	79,815
販促事業費	23,032	108,767
減価償却費	692,493	439,028
諸経費	31,635	34,793
売上原価合計	2,437,837	2,236,694
売上総利益	1,760,948	2,106,875
販売費及び一般管理費		
事業宣伝費	190,441	208,680
代理店手数料	769,421	766,995
役員報酬	43,792	44,366
人件費	431,473	447,584
賞与引当金繰入額	13,250	13,135
退職給付費用	77,341	33,302
業務委託費	28,439	34,426
通信費	14,929	15,165
借地借家料	45,644	42,683
リース料	20,603	20,305
水道光熱費	7,918	8,841
租税公課	45,791	46,385
減価償却費	43,729	41,428
諸経費	91,613	93,031
販売費及び一般管理費合計	1,824,385	1,816,325
営業利益又は営業損失（ ）	63,437	290,550

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	658	506
受取配当金	3,396	3,499
賞与引当金戻入額	17,861	-
保険事務手数料	683	571
不動産賃貸料	13,677	13,373
未払配当金消却益	710	737
受取保険金	7,029	510
雑収入	5,342	6,636
営業外収益合計	49,355	25,833
営業外費用		
支払利息	60,995	50,165
手形売却損	982	1,191
貸倒引当金繰入額	4,442	3,802
減価償却費	1,657	871
固定資産撤去費用	-	3,714
営業外費用合計	68,077	59,744
経常利益又は経常損失（ ）	82,158	256,640
特別利益		
固定資産売却益	-	5,940
固定資産受贈益	-	4,913
補助金収入	370,918	32,217
特別利益合計	370,918	43,069
特別損失		
固定資産除却損	1 29,909	1 77,376
投資有価証券売却損	-	160
投資有価証券評価損	755	4,921
投資有価証券償却損	2,768	-
特別損失合計	33,433	82,457
税引前当期純利益	255,327	217,252
法人税、住民税及び事業税	2,164	24,675
法人税等調整額	-	126,941
法人税等合計	2,164	102,266
当期純利益	253,163	319,519

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	1,632	1,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,632	1,632
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	57,500	57,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,500	57,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	185,213	438,376
当期変動額		
当期純利益	253,163	319,519
当期変動額合計	253,163	319,519
当期末残高	438,376	757,894
株主資本合計		
当期首残高	474,345	727,508
当期変動額		
当期純利益	253,163	319,519
当期変動額合計	253,163	319,519
当期末残高	727,508	1,047,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,288	10,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,241	20,997
当期変動額合計	9,241	20,997
当期末残高	10,047	10,949
純資産合計		
当期首残高	455,057	717,461
当期変動額		
当期純利益	253,163	319,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,241	20,997
当期変動額合計	262,403	340,515
当期末残高	717,461	1,057,976

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	255,327	217,252
減価償却費	737,879	481,327
有形固定資産売却損益（ は益 ）	-	5,940
有形固定資産除却損	29,444	57,057
無形固定資産除却損	465	273
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	160
投資有価証券評価損益（ は益 ）	3,524	4,921
固定資産受贈益	-	4,913
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	3,422	4,384
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	504	210
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	73,232	19,078
受取利息及び受取配当金	4,053	4,006
支払利息	60,995	50,165
売上債権の増減額（ は増加 ）	64,180	71,555
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	772	124
その他の資産の増減額（ は増加 ）	2,242	3,321
仕入債務の増減額（ は減少 ）	5,869	4,126
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	25,882	32,522
その他の負債の増減額（ は減少 ）	9,516	9,836
小計	1,071,846	913,279
利息及び配当金の受取額	4,100	4,020
利息の支払額	57,547	50,432
法人税等の支払額	2,100	2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,300	864,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	179,000	179,000
定期預金の払戻による収入	179,000	179,000
投資有価証券の売却による収入	232	540
有形固定資産の取得による支出	446,594	195,431
有形固定資産の売却による収入	-	9,047
無形固定資産の取得による支出	5,017	5,432
貸付けによる支出	7,000	2,000
貸付金の回収による収入	7,695	5,424
差入保証金の差入による支出	1,473	490
差入保証金の回収による収入	961	553
その他の収入	24	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,172	187,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	79,300	200,000
長期借入金の返済による支出	479,293	496,556
リース債務の返済による支出	1,223	5,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,216	702,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	163,912	25,569
現金及び現金同等物の期首残高	435,077	598,989
現金及び現金同等物の期末残高	598,989	573,421

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券で時価のあるものの減損処理方法

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理するほか、30%以上下落した場合においても、発行会社の業績等の推移など、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して検討した結果、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行なうこととしています。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)と一部の資産について定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しています。

(4) 長期前払費用

契約に定める期間の経過に従い、当該期間に対応する金額を該当費用へ計上しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異(316,933千円)は、15年間による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法に基づき費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、平成21年3月期および平成22年3月期において退職金規程の改訂に伴う退職給付債務の大幅な減少を認識し、平成21年3月期では会計基準変更時差異17,605千円および数理計算上の差異94,071千円を費用処理し、平成22年3月期では過去勤務債務224,437千円および会計基準変更時差異15,589千円をそれぞれ損益処理しています。

5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6．消費税等についての会計処理の方法

税抜き方式を採用しています。

7．法人税・住民税及び事業税の会計処理の方法

税効果会計を採用しています。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方々と比べて、当事業年度の減価償却費が1,002千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しています。

(1) 貸借対照表関係

1 担保資産及び担保付債務

債務の担保に提供している資産の種類および期末残高ならびに対応する債務の科目および期末残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	750,265千円	(750,265千円)	711,231千円	(711,231千円)
機械及び装置	334,892千円	(334,892千円)	310,949千円	(310,949千円)
構築物	253,075千円	(253,075千円)	282,178千円	(282,178千円)
土地	266,074千円	(35,268千円)	266,074千円	(35,268千円)
計	1,604,307千円	(1,373,500千円)	1,570,432千円	(1,339,626千円)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	996,000千円	(996,000千円)	796,000千円	(796,000千円)
長期借入金	2,248,780千円	(2,248,780千円)	1,752,224千円	(1,752,224千円)
受取手形割引高	36,000千円	(36,000千円)	54,707千円	(54,707千円)
計	3,280,780千円	(3,280,780千円)	2,602,931千円	(2,602,931千円)

(注) 1. 長期借入金の期末残高には、流動負債に計上した1年以内に返済する長期借入金の期末残高が含まれています。

2. 上記のうち、()内書は工場財団抵当権ならびに当該債務を示しています。

3. 長期借入金については、工場財団を組成し、担保に提供していますが、当事業年度において取得したデジタル放送設備は、購入の翌事業年度以降に工場財団に組み入れられるため、上記の担保に提供している資産には含めていません。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	36,000千円	54,707千円

3 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	996,000千円	796,000千円
差引額	1,004,000千円	1,204,000千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,856千円	4,112千円

(2) 損益計算書関係

1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	11,861千円	472千円
構築物	6,915千円	42,457千円
機械及び装置	10,413千円	13,874千円
車両運搬具	- 千円	184千円
工具、器具及び備品	256千円	70千円
施設利用権	465千円	273千円
撤去費用	- 千円	20,047千円
計	29,909千円	77,376千円

(3) 株主資本等変動計算書の注記事項

前事業年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度にかかる剰余金の配当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度にかかる剰余金の配当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,900	利益剰余金	150	平成25年3月31日	平成25年6月25日

（注）1株当たり配当額150円には、記念配当50円を含んでおります。

(4) キャッシュ・フロー計算書関係

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	777,989千円	752,421千円
預入期間が3か月を超える定期預金	179,000千円	179,000千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	598,989千円	573,421千円

2 重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

(5) リース取引関係

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ラジオ主調整室設備(「機械及び装置」)、自動車(「車両運搬具」)およびニュース情報システム(「工具、器具及び備品」)です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,218	7,218	-
工具、器具及び備品	12,000	10,800	1,200
合計	19,218	18,018	1,200

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	12,000	12,000	-
合計	12,000	12,000	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,200	-
1年超	-	-
合計	1,200	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	3,100	1,200
減価償却費相当額	3,100	1,200

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(6) 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金などに限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金および未払代理店手数料は、そのほとんどが1年以内の支払い期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（概ね10年以内）およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務、借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性のリスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、管理しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	777,989	777,989	-
(2) 受取手形(*1)	126,932	126,932	-
(3) 売掛金(*1)	1,049,070	1,049,070	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	91,204	91,204	-
資産計	2,045,195	2,045,195	-
(5) 買掛金	115,015	115,015	-
(6) 短期借入金	996,000	996,000	-
(7) １年内返済予定の長期借入金	496,556	496,556	-
(8) リース債務（流動負債）	1,489	1,489	-
(9) 未払代理店手数料	199,429	199,429	-
(10) 長期借入金	1,752,224	1,626,877	125,347
(11) リース債務（固定負債）	4,451	4,197	253
負債計	3,565,164	3,439,563	125,601

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	752,421	752,421	-
(2) 受取手形(*1)	124,331	124,331	-
(3) 売掛金(*1)	977,091	977,091	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	126,870	126,870	-
資産計	1,980,713	1,980,713	-
(5) 買掛金	110,889	110,889	-
(6) 短期借入金	796,000	796,000	-
(7) １年内返済予定の長期借入金	521,068	521,068	-
(8) リース債務（流動負債）	19,092	19,092	-
(9) 未払代理店手数料	186,880	186,880	-
(10) 長期借入金	1,231,156	1,151,790	79,366
(11) リース債務（固定負債）	68,642	64,348	4,294
負債計	2,933,726	2,850,065	83,661

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形および(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,201	17,064	10,137
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	64,002	84,187	20,185
合計		91,204	101,251	10,047

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,038	17,064	12,974
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	96,832	98,857	2,025
合計		126,870	115,921	10,949

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務(流動負債)および(9) 未払代理店手数料

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 長期借入金および(11) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れまたはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	141,717	121,426

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	777,989	-	-	-
受取手形	126,932	-	-	-
売掛金	1,049,070	-	-	-
合計	1,953,991	-	-	-

当事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	752,421	-	-	-
受取手形	124,331	-	-	-
売掛金	977,091	-	-	-
合計	1,853,842	-	-	-

４．長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年度３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超２年 以内 （千円）	２年超３年 以内 （千円）	３年超４年 以内 （千円）	４年超５年 以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	996,000	-	-	-	-	-
長期借入金	496,556	521,068	454,952	382,603	190,006	203,595
リース債務	1,489	1,489	1,489	1,267	205	-
合計	1,494,045	522,557	456,441	383,870	190,211	203,595

当事業年度（平成25年度３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超２年 以内 （千円）	２年超３年 以内 （千円）	３年超４年 以内 （千円）	４年超５年 以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	796,000	-	-	-	-	-
長期借入金	521,068	454,952	382,603	190,006	116,955	86,640
リース債務	19,092	19,092	18,869	17,808	12,874	-
合計	540,160	474,044	401,472	207,814	129,829	86,640

(7) 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項ありません。

4. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	27,201	17,064	10,137
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,201	17,064	10,137
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	64,002	84,187	20,185
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,002	84,187	20,185
合計		91,204	101,251	10,047

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額141,717千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度（平成25年 3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	30,038	17,064	12,974
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,038	17,064	12,974
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	96,832	98,857	2,025
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,832	98,857	2,025
合計		126,870	115,921	10,949

（注）非上場株式（貸借対照表計上額121,426千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

５．売却した満期保有目的の債券
該当事項ありません。

６．売却したその他有価証券
前事業年度（自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日）
該当事項ありません。

当事業年度（自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	540	-	160
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	540	-	160

７．減損処理を行った有価証券
以下のとおり有価証券について減損処理を行っています。

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日）
その他有価証券の株式	755	4,921

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(8) デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(9) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けています。

厚生年金基金制度については、平成2年10月1日に設立された民間放送厚生年金基金に平成3年4月1日から加入したものです。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)(注)1	880,948	887,557
ロ. 年金資産(千円)(注)2	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	880,948	887,557
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	37,408	24,938
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ ヘ)(千円)	843,541	862,619
チ. 前払年金費用(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(千円)	843,541	862,619

(注)1. 民間放送厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく掛金が一律に定められているため、当社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算できないことから上記の退職給付債務には厚生年金基金制度に係る金額を含めていません。

2. このほか民間放送厚生年金基金の制度の給与総額で按分した当社の拠出額に対応する年金資産の額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当社の拠出額に対応する年金資産の額	783,384	862,053

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
イ．勤務費用(千円)(注)１．２	181,152	67,834
ロ．利息費用(千円)(注)２	-	-
ハ．期待運用収益(千円)(注)２	-	-
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	12,469	12,469
ホ．数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
ト．退職給付費用(千円)(イ+ロ+ハ+ニ +ホ+ヘ)	193,621	80,304

(注)１．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

２．当社は従業員数が300人未満であるため、退職給付費用を簡便法により算出しています。

３．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、平成12年３月31日現在の従業員数が300人未満であり将来の従業員数も300人未満であると見込まれるため、退職給付債務を簡便法により計算しています。

(１) 退職一時金制度

退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間(20年)に対応する割引率および期末現在平均本給の定年退職時本給(大学卒、60歳)に対する昇給率の係数を乗じた額を退職給付債務としています。

平均残存勤務期間(20年)に対応する割引率および期末現在平均本給の定年退職時本給(大学卒、60歳)に対する昇給率は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
平均残存勤務期間に対応する割引率	1.9%	1.9%
期末現在平均本給の定年退職時本給 に対する昇給率	1.33倍	1.33倍

(10) ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

(11) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,006千円	9,720千円
賞与引当金	13,684千円	13,799千円
未払事業税等	3,871千円	5,041千円
退職給付引当金	298,403千円	305,151千円
長期未払金	5,682千円	3,962千円
その他有価証券評価差額金	3,793千円	- 千円
投資有価証券等評価損	26,305千円	27,515千円
繰越欠損金	511,458千円	434,902千円
その他	151千円	151千円
繰延税金資産小計	871,351千円	800,240千円
評価性引当額	871,351千円	673,299千円
繰延税金資産合計	- 千円	126,941千円
繰延税金負債		
未払事業税	351千円	351千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	4,134千円
繰延税金負債小計	351千円	4,485千円
評価性引当額	351千円	4,485千円
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産純額	- 千円	126,941千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	7.2
住民税均等割等	0.8	0.9
評価性引当額	46.6	92.8
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	47.1

(12) 持分法損益等

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円	- 千円
持分法を適用した場合の投資利益（又は 投資損失）の金額	- 千円	- 千円

(13) 資産除去債務関係

当社は、アナログテレビ放送局の空中線について、アナログテレビジョン放送局等の免許が平成23年7月25日以降失効となったため、電波法第78条に基づき撤去義務を有しています。ところが、当事業年度末現在、撤去範囲ならびに撤去工事の実施時期が確定しておらず、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,054,012	放送事業
(株)電通	502,678	

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,022,757	放送事業
(株)電通	500,588	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	15,597円	1 株当たり純資産額	22,999円
1 株当たり当期純利益金額	5,504円	1 株当たり当期純利益金額	6,946円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	253,163	319,519
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	253,163	319,519
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,000	46,000

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	717,461	1,057,976
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	717,461	1,057,976
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	46,000	46,000

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	日本テレビホールディングス(株)	65,600	92,430
		(株)エフエム秋田	1,500	75,000
		(株)電通	6,000	16,746
		秋田空港ターミナルビル(株)	1,000	10,000
		(株)WOWOW	34	8,412
		(株)バップ	10,000	5,000
		(株)秋田ふるさと村	100	5,000
		(株)秋田魁新報社	960	4,800
		(株)秋田銀行	16,800	4,402
		大館能代空港ターミナルビル(株)	80	4,000
		フィデアホールディングス(株)	10,755	2,570
		(株)サキガケアドバ	500	2,500
		東北電力(株)	3,040	2,310
		(株)ルーラル大潟	100	2,250
		(株)秋田檜台ゴルフクラブ	42	2,100
		(株)アートシステム	4,000	2,000
		太平山総合開発(株)	48	1,200
		(株)羽後カントリークラブ	40	1,000
		(株)秋田ピー・シー・エー	20	1,000
		その他（20銘柄）	9,111	5,576
		小計		129,730
計			129,730	248,297

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,158,455	11,212	3,878	2,165,789	1,171,632	55,341	994,157
構築物	1,260,775	5,140	101,966	1,163,949	542,479	66,998	621,470
機械及び装置	5,788,048	172,815	411,011	5,549,852	4,923,230	319,478	626,622
車両運搬具	30,237	3,398	3,661	29,974	27,125	2,317	2,849
工具、器具及び備品	403,260	10,994	9,855	404,398	357,224	17,694	47,174
土地	330,072	-	2,563	327,509	-	-	327,509
リース資産	7,092	83,820	-	90,912	7,356	5,921	83,556
建設仮勘定	12,765	-	12,765	-	-	-	-
有形固定資産計	9,990,704	287,378	545,700	9,732,382	7,029,046	467,749	2,703,336
無形固定資産							
施設利用権	84,116	1,570	7,007	78,679	47,086	5,235	31,592
ソフトウェア	99,086	429	5,300	94,215	80,630	8,342	13,584
無形固定資産計	183,201	1,999	12,307	172,893	13,578	127,717	45,177
長期前払費用	1,795	231	190	1,836	903	511	(431) 933
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	テレビ放送	NNN東北ヘリコプター搭載機器	27,046
機械及び装置	テレビ放送	T Vマスター端末更新	70,860
機械及び装置	テレビ放送	T Vマスターオーバーホール他	41,443
リース資産	ラジオ放送	ラジオマスター設備リース	77,580

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

構築物	テレビ放送	大森山旧デジタル送信アンテナ	100,000
機械及び装置	ラジオ放送	ラジオマスター設備	194,189
機械及び装置	テレビ放送	大森山旧デジタル送信装置他	201,180

3 () 内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日から1年以内に費用化されるため、流動資産のうちの前払費用に計上しています。

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	996,000	796,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	496,556	521,068	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,489	19,092	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,752,224	1,231,156	1.9	平成26年4月1日 ～ 平成31年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,451	68,642	2.0	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,250,720	2,635,958	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務、長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年
内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	454,952	382,603	190,006	116,955
リース債務(千円)	19,092	18,869	17,808	12,874
其他有利子負債(千円)	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,102	6,176	1,791	-	32,487
賞与引当金	32,305	32,516	32,305	-	32,516

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。なお、附属明細表記載のものは省略します。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		4,651
預金	当座預金	142,321
	普通預金	426,448
	定期預金	179,000
	計	747,769
合計		752,421

受取手形

相手先	受取手形金額（千円）	割引手形金額（千円）
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	130,179	43,000
(株)サキガケアドバ	19,895	7,595
(株)アートシステム	18,686	4,112
(株)東北企画	5,713	-
その他	4,626	-
合計	179,099	54,707

決済期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
受取手形金額 （千円）	62,591	62,928	44,435	9,145	-	179,099
割引手形金額 （千円）	54,707	-	-	-	-	54,707

（注）1．上記の受取手形の金額は、割引手形の金額を含んでいます。

2．平成25年4月期日の受取手形金額には、期末日満期手形4,112千円を含んでいます。

売掛金

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網(株)	267,870
(株)電通本社	236,336
(株)アイアンドエス・ピーピーディオー	49,481
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	39,712
(株)アド東北	39,024
その他	361,675
合計	994,097

（注）上記の金額のうち13,464千円は、「投資その他の資産」の部に「破産更生債権等」の科目により表示してあります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ ----- (B) ----- 365
1,063,056	4,560,748	4,629,706	994,097	82.3	82.5

（注）消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記の金額は消費税等を含んでいます。

貯蔵品

種別	金額（千円）
放送記念品	995
重油・灯油	875
その他	223
合計	2,093

買掛金

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網(株)	57,697
讀賣テレビ放送(株)	10,114
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	9,448
(株)ヴィジュアルスペース	5,142
(株)テレビ東京	4,198
その他	24,290
合計	110,889

退職給付引当金

(1)財務諸表のうちの注記事項(9)退職給付関係の項の記載内容を参照してください。

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、2 株券、10株券、20株券、50株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	定めありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	秋田市山王七丁目 9 番42号 株式会社 秋田放送総務部
株主名簿管理人	定めありません。
取次所	定めありません。
名義書換手数料	株券 1 枚につき20円
新券交付手数料	株券 1 枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めありません。
株主名簿管理人	定めありません。
取次所	定めありません。
買取手数料	定めありません。
公告掲載方法	秋田魁新報
株主に対する特典	ありません。

(注 記) 1 . 当社は単元株制度を採用しておりません。
2 . 当社は会社法第440条第 4 項の規定により、決算公告は行ないません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第60期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月26日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社 秋田放送

取締役会 御中

公認会計士 吉岡順子事務所

公認会計士 吉岡 順子 印

鳴戸崇裕 公認会計士事務所

公認会計士 鳴戸 崇裕 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田放送の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋田放送の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。